

平成20年10月期 決算短信

平成20年12月19日

上場会社名 ゼネラル株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 3890 URL <http://www.general-jp.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)北田 猛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)有野 隆久 TEL (06)6933 - 1805
 定時株主総会開催予定日 平成21年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	25,269	9.2	1,007	57.7	627	44.5	23	94.7
19年10月期	27,828	12.9	638	0.9	1,130	56.2	434	125.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年10月期	1	60	-	-	0.1	1.5	4.0
19年10月期	29	97	-	-	2.5	2.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 48百万円 19年10月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年10月期	37,822	16,567	16,565	17,517	43.8	1,149	25
19年10月期	47,945	17,517	17,380	17,517	36.2	1,205	59

(参考) 自己資本 20年10月期 16,565百万円 19年10月期 17,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	1,775	7,275	8,283	9,552
19年10月期	1,199	3,468	2,309	8,981

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年10月期	-	-	-	10 00	10 00	144	33.4	0.8
20年10月期	-	-	-	-	0 00	-	-	-
21年10月期(予想)	-	-	-	-	0 00	-	-	-

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	11,500	15.7	300	62.2	200	65.9	100	79.8	6	94
通期	22,500	11.0	600	40.4	400	36.2	200	766.6	13	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 - 社（社名 - ） 除外 - 社（社名 - ）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

〔（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年10月期 17,218,543株 19年10月期 17,218,543株

期末自己株式数 20年10月期 2,804,578株 19年10月期 2,802,413株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年10月期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	1,783	5.8	682	97.4	599	2.0	42	
19年10月期	1,893	11.2	345	16.2	611	76.9	615	173.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年10月期	2	93	-	-
19年10月期	42	44	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年10月期	25,681		13,964		54.4		968	83
19年10月期	33,966		14,649		43.1		1,015	87

（参考）自己資本 20年10月期 13,964百万円 19年10月期 14,649百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に関わる発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、昨年来の米国金融市場の混乱に端を発した信用不安の増大により、米国経済のみならず、先進国経済ならびに中国をはじめとする新興国経済までも巻き込み、さらに原油価格に代表される原材料価格の高止まりと相まって、景気後退の様相を呈しました。こうしたことから、わが国経済は、輸出や設備投資の減少に見舞われ、加えて物価上昇のあおりを受けた個人消費の低迷にも直面し、マイナス成長に陥りました。

このような状況の中、当社を取り巻く環境も、当社グループの主力事業であるプリンティング・メディア事業、OAサプライ事業におきましては、コスト面においては引き続き素材価格の上昇が続くなどの製造原価の増大要因が継続したことなどから、総原価削減に全力を注ぎました。一方販売面では、国内外での価格競争は熾烈なものがあつたため、採算重視の事業運営を図りました。

また、エステート事業においてはイタリア・ミラノ「ポーノ・カイロリ」における不動産分譲売上が当連結会計年度に寄与いたしました。

この結果、売上高252億6千9百万円（前期比9.2%減）、営業利益10億7百万円（前期比57.7%増）となりましたが、匿名組合投資利益の減少などで営業外収益が減少したことや長期貸付金の為替差損等から、経常利益は、6億2千7百万円（前期比44.5%減）にとどまりました。また、事業譲渡益や貸倒引当金の戻入などの特別利益が増加したものの、投資有価証券売却損、減損損失などの特別損失が増加し、当連結会計年度の純利益は、2千3百万円（前期比94.7%減）にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（プリンティング・メディア事業）

当社グループの中核事業であるプリンティング・メディア事業におきましては、昇華型熱転写記録材事業譲渡に伴い、溶解型熱転写記録材を主体とした事業運営となりました。販売面では、中国製品や国内メーカーとの競争が激化し、生産面では、原油の高止まり等による材料費・燃料費のアップ持続など、製品安・原価高の環境は、厳しさを増しておりました。こうしたなかで、総原価削減やコストアップ分の値上げなど採算を重視した運営を行い、利益確保に努めた結果、当事業部門における売上高102億6千5百万円（前期比12.2%減）となり、開発費負担の軽減もあつたことから営業利益は、5億3千9百万円（前期比126.6%増）と大幅な損益の改善を図ることができました。

今後につきましては、厳しい環境が続くとみられますが、収益性の確保を優先し、産業用印刷市場向けインクジェットカートリッジやバーコード、FAX用サーマルリボンなどの製品開発に注力を行うとともに、引き続き総原価削減を行い、当事業における他社優位性を図ってまいります。

（OAサプライ事業）

OAサプライ事業におきましては、主要商品のトナービジネスが依然として厳しい市場競争を続けており、販売単価の下落は前期に続き、当期も厳しいものでありました。このため、販売ルートの開拓や物流コストの見直しなど原価低減に努め、結果として、当事業の売上高127億5千8百万円の前年同期比6.2%減となったものの、営業利益は、前年同期比18.3%増の5億5千8百万円となりました。

（エステート事業）

当セグメントにおいては、イタリア・ミラノ「ポーノ・カイロリ」プロジェクトの全体が寄与したも

の、当連結会計年度の第4四半期において為替が急激な円高・ユーロ安に見舞われ、売上高が前年同期比11.7%減の22億4千5百万円、営業利益は3億4千2百万円(前年同期比6.1%減)にとどまりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出などの支出要因があったものの、たな卸資産の減少、事業譲渡による収入、貸付金の回収による収入、短期借入金の増加などの収入の要因により、前連結会計年度に比べ5億7千万円増加し、95億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、17億7千5百万円(前連結会計年度は11億9千9百万円の減少)となりました。これは、貸倒引当金の減少額15億6千万円(前連結会計年度は9千3百万円の減少)、法人税等の支払額13億3千9百万円(前年同期比152.1%増)などの支出要因があったものの、売上債権の減少額13億4千6百万円(前年同期比519.9%増)、たな卸資産の減少額10億7千5百万円(前連結会計年度は31億3千6百万円の増加)、などの収入要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、72億7千5百万円(前年同期比109.8%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10億7千5百万円(前年同期比70.0%増)、投資有価証券の取得による支出1億5千3百万円(前年同期比92.6%減)などの支出要因があったものの、有形固定資産の売却による収入10億8千万円(前年同期比58.4%減)、貸付金の回収による収入14億5千5百万円(前年同期比851.8%増)、投資有価証券の売却による収入17億9千万円(前年同期比51.8%減)、昇華型熱転写記録材事業の譲渡による収入39億3千6百万円などの収入要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、82億8千3百万円(前連結会計年度は23億9百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の純増額78億1千4百万円(前連結会計年度は2億4千3百万円の減少)があったものの、長期借入金の返済による支出113億1千9百万円(前年同期比225.5%増)、社債の償還による支出46億3千万円(前年同期比646.8%増)、配当金の支払額1億4千4百万円(前年同期比2.5%減)などの支出要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率	41.0	36.8	36.8	36.3	43.8
時価ベースの自己資本比率	23.1	17.0	15.3	13.5	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	-	16.8	-	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	77.2	-	4.7	-	5.4

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2.株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 3.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
 4.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 5.平成17年期末及び平成19年度末の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社株式につきましては株式会社ゼネラルホールディングスによる公開買付が成立し、経営基盤強化ならびに再活性化を図っていく所存であります。従いまして内部留保を高めることが肝要であると判断し、当期末配当を無配とさせていただくことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業展開する上でのリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては以下のようなものがあげられます。

為替変動リスクについて

当社グループは、子会社19社、関連会社3社で構成されており、うち海外における販売や生産の拠点となる海外子会社は7社となっております。よって、保有する外貨建て債権に対し、必要な範囲内で為替予約取引を行なうこととしておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼすことがあります。さらに、海外子会社の現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を及ぼすこととなります。

価格競争について

当社グループの主力商品であるプリンティング・メディア事業関連業界におきましては、価格競争力を高めるために海外生産拠点を設けるなど対策をとっておりますが、世界的な原油価格や素材価格の高騰を受け、コスト面での対応が必要な状況であります。OAサプライ事業におけるトナーリサイクルビ

ジネスにおきましては、生産拠点を一極化し、生産性の向上と共に品質の安定化を図っておりますが、依然として店頭での販売価格の下落が進んでおります。今後も当社グループの想定した以上に価格競争が激化し続けた場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理について

当社グループでは、継続的に販売先の調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っており、定期調査に基づく適正な取引条件の設定を行うなど、不良債権の発生を極力抑えるよう努めております。また、債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかし想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式などへの投資について

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、一定の社内手続きに従い比較的リスクの少ない株式などに投資しております。これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社グループは、当連結会計年度末現在、借入金147億8千2百万円の有利子負債があり、総資産に占める有利子負債の比率は39.1%であります。所定の社内手続きに従い、市場金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ等を利用しておりますが、予想外の金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ゼネラル㈱(以下当社という)及び子会社19社、関連会社3社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業内容に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社は従来、事業区分については「OA関連事業」「トナー関連事業」「文具関連事業」「不動産事業」「その他事業」に分類していましたが、当社グループの中核3社である、ゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、ゼネラル興産㈱の事業の実態を、より適正に反映させたセグメント情報とするため、事業区分及び費用配賦方法の変更を行っております。

(プリンティング・メディア事業)

インクリボンをはじめとするOA関連商品

国内においてはゼネラルテクノロジー㈱が製造・販売しているほか、海外においては連結子会社の青島尖能辦公用品有限公司、アイ・エス・インダストリーズS D N . B H D .および関連会社のE & Gエレクトロニック(シンセン)L T Dが製造を行い、連結子会社ゼネラルOAサプライズC O . , L T D、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U . K .) L T Dが販売を行っております。

(OAサプライ事業)

リユースカートリッジ・文具などの事務用サプライ品

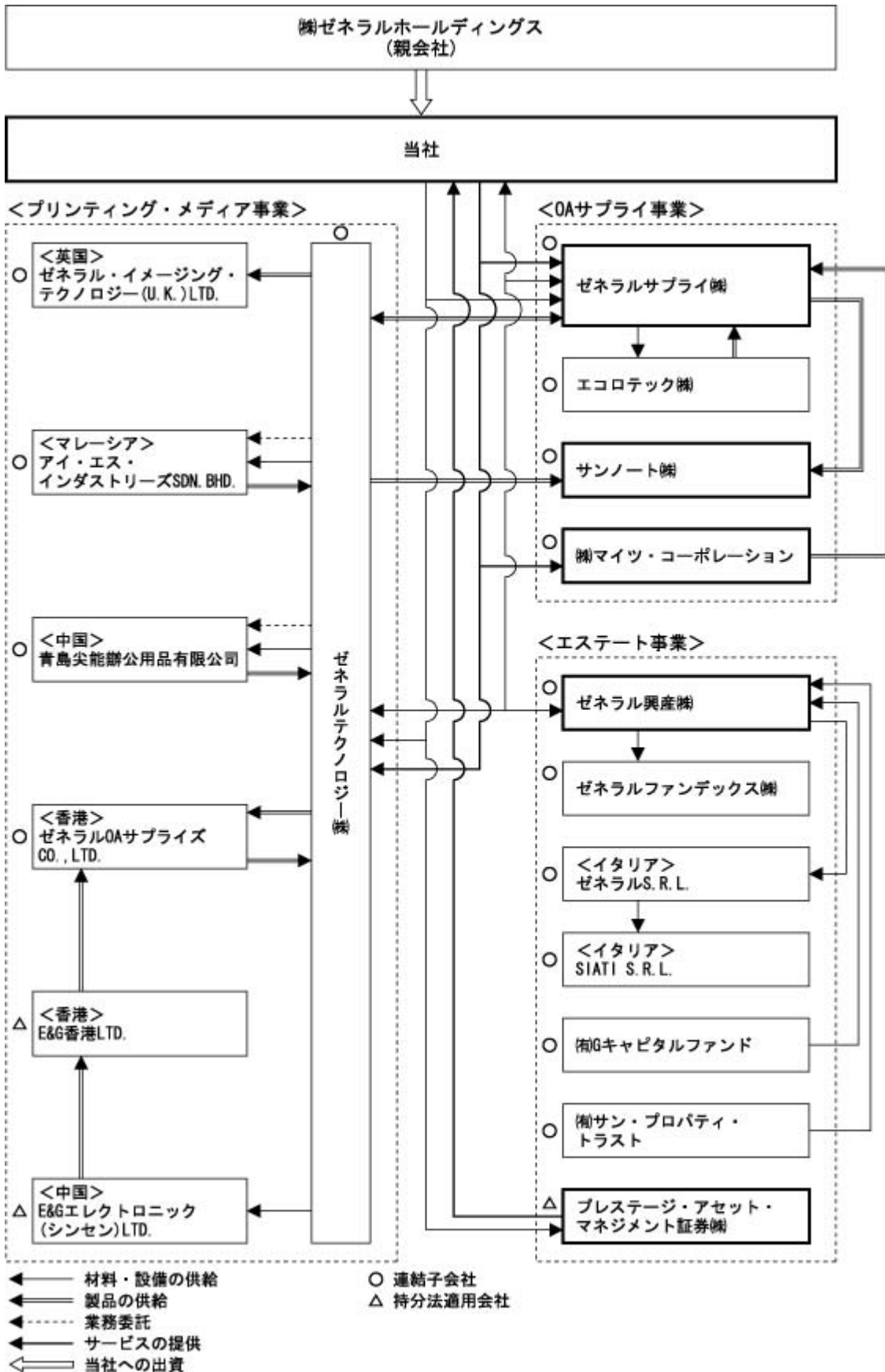
リユースカートリッジの製造(再生加工)を連結子会社のエコロテック㈱が行い、ゼネラルサプライ㈱が販売を行っております。また、サンノート㈱が紙製品、ファイル、筆記具、テープ、糊などの文房具、包装材料などの家庭用品、和洋裁材料を製造販売しているほか、㈱マイツ・コーポレーションが事務用裁断機の製造販売を行っております。

(エステート事業)

不動産賃貸及び販売事業は主に連結子会社のゼネラル興産㈱、(有)Gキャピタルファンド、(有)サン・プロパティ・トラスト及び当社にて行っているほか、海外においては連結子会社のゼネラルS . R . L .及びS I A T I S . R . L .が販売を行っております。

以上に述べた当社グループ（当社及び当社の関係会社）の概略図は次のとおりであります。

ゼネラルグループの事業系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「価値創造」～「Creative & Innovative Company」です。価値創造とは今までとは違った新しい価値を社会に提供し続けることです。当社グループは過去にとらわれることなく、社会環境の変化に迅速・的確に対応できるよう効率的経営に徹し、さまざまな方面で社会に貢献できる企業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

激動する経営環境のもとで、機動的な企業経営を行う為には財務基盤を強固なものにすることが重要であると考えており、キャッシュ・フローの動きを重視しております。また、企業としての本来の成果を示す経常利益額および経常利益率を主要な経営指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業を充実・発展させるとともに、成長が見込まれる新規事業をたちあげ、必要な設備投資を実施するとともに一層の品質向上、原価低減・経費削減に努め収益力の向上と財務体質の改善を図り、顧客指向・顧客満足という視点に立ったうえで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各子会社の自主独立を図るため、経営資源の「選択と集中」を推進しております。

当期においては、すでにゼネラルテクノロジーへの簡易会社分割による資産を移転し、ゼネラルテクノロジーにおける昇華型熱転写記録材事業の譲渡契約締結に伴う事業譲渡を実行いたしました。また、エステート事業においてはゼネラル興産における開発プロジェクトであるイタリア・ミラノ「ボローネ・カイロリ」プロジェクトが当期の業績に寄与したことや、積年の課題でありました整理回収機構および預金保険機構との訴訟解決を図るなど事業構造の改革を着実に進めました。

今後につきましては、何れの分野におきましても、材料費や燃料費の高騰、市場環境の激化など不透明感が残るものの、市場は堅調に推移するものと見込まれております。こうした中、当社グループの経営理念「顧客視点に立脚した価値創造」を一層推進し、経営の「選択と集中」を展開し、ゼネラルテクノロジー、ゼネラルサプライ、ゼネラル興産の主力3社をはじめグループ全社の事業全般の統合整理をさらに図ってまいります。これにより、グループの環境変化に対応する構造改革を協力を推進し、企業価値の向上を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	8,981,886		9,552,112		570,226	
2 受取手形及び売掛金	2	7,676,278		6,271,988		1,404,289	
3 たな卸資産		3,447,515		2,706,527		740,988	
4 たな卸不動産	2,5	4,832,402		569,603		4,262,798	
5 繰延税金資産		246,750		179,482		67,268	
6 未収入金		1,761,065		420,977		1,340,088	
7 その他の流動資産	1	1,170,894		652,789		518,105	
貸倒引当金		47,783		18,729		29,054	
流動資産合計		28,069,010	58.5	20,334,751	53.8	7,734,258	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	2,3,4,5	6,252,319		6,571,369		319,049	
2 機械装置及び運搬具	2,3,4	3,198,378		1,800,169		1,398,208	
3 土地	2,4,5	5,350,653		6,413,552		1,062,899	
4 建設仮勘定		647		200,461		199,814	
5 その他の有形固定資産	2,3,4	196,700		159,401		37,299	
有形固定資産合計		14,998,698	31.3	15,144,954	40.0	146,255	
(2) 無形固定資産	6	227,227	0.5	178,289	0.5	48,937	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	3,482,061		1,535,611		1,946,450	
2 長期貸付金		2,069,190		625,136		1,444,054	
3 繰延税金資産		172,502		65,541		106,961	
4 その他の投資	1	1,045,985		525,180		520,804	
貸倒引当金		2,118,906		587,029		1,531,876	
投資その他の資産合計		4,650,832	9.7	2,164,440	5.7	2,486,393	
固定資産合計		19,876,759	41.5	17,487,683	46.2	2,389,075	
資産合計		47,945,769	100.0	37,822,435	100.0	10,123,333	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		3,780,175		3,490,145		290,029	
2	2	1,833,005		9,352,040		7,519,034	
3	2	5,524,114		156,000		5,368,114	
4		1,290,000		-		1,290,000	
5		156,240		79,200		77,039	
6		502,813		473,211		29,602	
7		1,041,732		528,052		513,679	
8		92,200		2,128		90,071	
9		372,525		51,602		320,922	
10		199,814		234,276		34,461	
11		33,000		9,000		24,000	
12		24,432		7,310		17,122	
13		390,205		367,113		23,092	
流動負債合計		15,240,259	31.8	14,750,081	39.0	490,178	
固定負債							
1		3,340,000		-		3,340,000	
2	2	10,398,190		5,274,000		5,124,190	
3		762,553		435,722		326,830	
4		469,374		529,612		60,238	
5		217,819		265,702		47,883	
固定負債合計		15,187,938	31.7	6,505,038	17.2	8,682,899	
負債合計		30,428,197	63.5	21,255,119	56.2	9,173,078	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,028,307		5,028,307			-
2 資本剰余金		4,766,403		4,766,403			-
3 利益剰余金		8,392,925		8,050,614			342,310
4 自己株式		1,230,513		1,233,826			3,312
株主資本合計		16,957,122	35.3	16,611,499	43.9		345,623
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		219,715		8,360			211,355
2 為替換算調整勘定		203,166		54,669			257,836
評価・換算差額等合計		422,881	0.9	46,309	0.1		469,191
少数株主持分		137,567	0.3	2,126	0.0		135,441
純資産合計		17,517,571	36.5	16,567,315	43.8		950,255
負債純資産合計		47,945,769	100.0	37,822,435	100.0		10,123,333

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高			27,828,807	100.0		25,269,172	100.0	2,559,635
売上原価	6		22,316,649	80.2		19,903,238	78.8	2,413,411
売上総利益			5,512,157	19.8		5,365,934	21.2	146,223
販売費及び一般管理費	1 2		4,873,263	17.5		4,358,541	17.2	514,721
営業利益			638,893	2.3		1,007,392	4.0	368,498
営業外収益								
1 受取利息		61,250			49,054			
2 受取配当金		308,470			15,108			
3 収入社宅料		25,486			23,865			
4 持分法による投資利益		61,793			48,798			
5 負ののれん償却額		10,125			9,735			
6 匿名組合損益分配金		366,791						
7 保険解約返戻金					89,220			
8 その他		210,605	1,044,523	3.8	63,811	299,593	1.2	744,929
営業外費用								
1 支払利息		364,455			311,446			
2 たな卸資産廃棄損		3,339						
3 社債手数料		20,215			13,727			
4 為替差損		21,026			218,838			
5 投資事業組合損失		33,132			33,830			
6 その他		111,064	553,233	2.0	101,839	679,682	2.7	126,449
経常利益			1,130,183	4.1		627,302	2.5	502,881

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		28,646		1,594,843				
2 固定資産売却益	3	568,856		181,330				
3 投資有価証券売却益		13,177		77,739				
4 事業譲渡益	7			835,371				
5 その他		43,180	653,861	2.3	38,889	2,728,174	10.8	2,074,313
特別損失								
1 固定資産売却損	5			31,310				
2 固定資産廃棄損	4	35,855		41,147				
3 減損損失	8			542,439				
4 投資有価証券売却損		142,711		946,215				
5 投資有価証券評価損				21,408				
6 たな卸資産評価損	6	174,463		82,533				
7 たな卸資産廃棄損		123,618		37,059				
8 製品補償費用		114,000						
9 関係会社整理損		100,438		26,549				
10 金利スワップ解約損				69,896				
11 和解金				450,000				
12 その他			691,087	2.5	368,132	2,616,693	10.4	1,925,606
税金等調整前当期純利益			1,092,957	3.9		738,783	2.9	354,174
法人税、住民税 及び事業税		1,276,331			845,708			
法人税等調整額		605,831	670,499	2.4	113,792	731,915	2.9	61,416
少数株主損失			12,339	0.1		16,210	0.1	3,871
当期純利益			434,797	1.6		23,078	0.1	411,719

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,760,701	8,200,140	1,036,564	16,952,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			147,943		147,943
当期純利益			434,797		434,797
連結子会社の増加に伴う減少高			13,723		13,723
連結子会社の減少に伴う減少高			81,396		81,396
持分法適用会社の減少に伴う増加高			1,050		1,050
自己株式の取得				234,748	234,748
株式交換による増加		5,701		40,799	46,501
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		5,701	192,784	193,949	4,537
平成19年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,766,403	8,392,925	1,230,513	16,957,122

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	331,668	53,208	384,877	1,629,814	18,967,276
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					147,943
当期純利益					434,797
連結子会社の増加に伴う減少高					13,723
連結子会社の減少に伴う減少高					81,396
持分法適用会社の減少に伴う増加高					1,050
自己株式の取得					234,748
株式交換による増加					46,501
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	111,952	149,957	38,004	1,492,246	1,454,242
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	111,952	149,957	38,004	1,492,246	1,449,704
平成19年10月31日残高(千円)	219,715	203,166	422,881	137,567	17,517,571

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,766,403	8,392,925	1,230,513	16,957,122
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	144,201	-	144,201
当期純利益	-	-	23,078	-	23,078
連結子会社の増加に伴う減少高	-	-	252,356	-	252,356
連結子会社の減少に伴う増加高	-	-	34,271	-	34,271
持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	-	3,102	-	3,102
自己株式の取得	-	-	-	3,312	3,312
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	342,310	3,312	345,623
平成20年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,766,403	8,050,614	1,233,826	16,611,499

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	219,715	203,166	422,881	137,567	17,517,571
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	144,201
当期純利益	-	-	-	-	23,078
連結子会社の増加に伴う減少高	-	-	-	-	252,356
連結子会社の減少に伴う増加高	-	-	-	95,852	61,581
持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	-	-	-	3,102
自己株式の取得	-	-	-	-	3,312
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	211,355	257,836	469,191	39,589	508,780
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	211,355	257,836	469,191	135,441	950,255
平成20年10月31日残高(千円)	8,360	54,669	46,309	2,126	16,567,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,092,957	738,783	354,174
減価償却費		1,143,552	778,913	364,638
のれん償却額(純額)		43,857	48,990	5,133
貸倒引当金の増減額		93,634	1,560,930	1,467,296
賞与引当金の増減額		375	34,461	34,837
役員賞与引当金の増減額		24,000	24,000	48,000
退職給付引当金の増減額		139,564	60,238	79,326
受取利息及び受取配当金		369,720	64,162	305,557
支払利息		364,455	311,446	53,008
為替差益		187		187
持分法による投資利益		61,793	48,798	12,995
固定資産売却益		568,856	181,330	387,526
固定資産売却損		35,855	31,310	4,545
固定資産廃棄損			41,147	41,147
事業譲渡益			835,371	835,371
減損損失			542,439	542,439
投資有価証券売却益		13,177	77,739	64,561
投資有価証券売却損		142,711	946,215	803,504
関係会社整理損		100,438		100,438
投資有価証券評価損			21,408	21,408
投資事業組合損失		34,580	33,830	750
役員退職慰労金			1,200	1,200
売上債権の増減額		217,283	1,346,958	1,129,675
たな卸資産の増減額		329,609	321,594	8,015
たな卸資産評価損			84,013	84,013
たな卸不動産の増減額		3,136,363	1,075,004	4,211,368
仕入債務の増減額		412,502	283,325	129,176
前受金の増減額		318,123	237,710	555,834
未払消費税等の増減額		42,943	29,986	72,929
その他の資産の増減額		318,261	645,218	326,957
その他の負債の増減額		255,507	464,148	208,640
小計		649,810	3,315,647	3,965,457
利息及び配当金の受取額		386,892	128,236	258,656
利息の支払額		405,954	328,571	77,383
法人税等の支払額		531,123	1,339,073	807,949
役員退職慰労金の支出			1,200	1,200
営業活動による キャッシュ・フロー		1,199,996	1,775,038	2,975,034

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		632,727	1,075,581	442,854
有形固定資産の売却による収入		2,593,961	1,080,128	1,513,833
投資有価証券の取得による支出		2,082,752	153,735	1,929,017
投資有価証券の売却による収入		3,713,812	1,790,460	1,923,351
事業譲渡による収入			3,936,481	3,936,481
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出			15,807	15,807
持分法適用の範囲の変更を伴う 関連会社株式の売却による収入			5,604	5,604
貸付金の実行による支出		145,772	53,419	92,352
貸付金の回収による収入		152,909	1,455,330	1,302,420
その他の投資活動による収入		251,700	822,023	570,323
その他の投資活動による支出		382,313	515,616	133,303
投資活動による キャッシュ・フロー		3,468,818	7,275,867	3,807,049
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		243,428	7,814,333	8,057,762
長期借入れによる収入		6,840,000		6,840,000
長期借入金の返済による支出		3,477,814	11,319,695	7,841,881
社債の発行による収入		200,000		200,000
社債の償還による支出		620,000	4,630,000	4,010,000
自己株式の取得による支出		234,748	3,312	231,435
配当金の支払額		147,943	144,201	3,742
少数株主への配当金の支払		6,875	487	6,388
財務活動による キャッシュ・フロー		2,309,189	8,283,363	10,592,553
現金及び現金同等物に係る 換算差額		23,164	118,735	141,899
現金及び現金同等物の増減額		4,601,176	648,807	3,952,369
現金及び現金同等物の期首残高		4,989,542	8,981,886	3,992,343
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高		129,237	72,189	57,047
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少		738,070	150,771	587,299
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,981,886	9,552,112	570,226

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 17 社 主要な連結子会社は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略した。 なお、ゼネラルファンデックス(株)を当連結会計年度において、重要性が増したことにより、連結子会社に含めている。 また、前連結会計年度において連結子会社であった大阪螺子販売(株)は当社グループから外れることにつき、合意に達し、子会社でなくなったため、連結の範囲から除いている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)リッチ SC General Romania S.R.L. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15 社 主要な連結子会社は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略した。 (有)サン・プロパティ・トラストは、平成17年9月の不動産流動化を目的として設立した特別目的会社であるが、流動化した不動産の所有目的が変更になったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において連結子会社であったプレステージ・アセット・マネジメント証券(株)は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としている。また前連結会計年度において連結子会社であったテキサス・イメージング・サプライ Inc.及びゼネラル・リボン・デ・メヒコ S.A. D E C. は、保有株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)リッチ SC General Romania S.R.L. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 4 社 会社名 第一ゼネラル(株) E&G香港LTD. E&Gエレクトロニック(シンセン) LTD. オートマシン工業(株) (注)ヒューミント投資顧問(株)は、連結子会社プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が、(株)GE マネージャーズは、ゼネラル興産(株)が、それぞれ同社株式を一部売却したことにより、関係会社でなくなった。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社 (ロ)持分法適用の関連会社数 3 社 会社名 E&G香港LTD. E&Gエレクトロニック(シンセン) LTD. プレステージ・アセット・マネジメント証券(株) (注)プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としている。また第一ゼネラル(株)及びオートマシン工業(株)は保有株式売却に伴い関連会社でなくなった。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(㈲リッチ、General Imaging and printing materials Industry and Trade Limited Company、SC General Romania S.R.L.、及び有限責任中間法人Gキャピタルホールディング)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(㈲リッチ、SC General Romania S.R.L.、有限責任中間法人Gキャピタルホールディング及び有限責任中間法人サン・プロパティ・ホールディングス)はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱を除く2社については、各社の事業年度に係る財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱については、平成20年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱の決算日は3月31日、ゼネラルファンデックス㈱の決算日は8月31日、エコロテック㈱、サンノート㈱、㈱マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A.DE C.V.、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTD.の決算日は9月30日、ゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、ゼネラル興産㈱、ゼネラルS.R.L.、SIATI S.R.L.及び(有)Gキャピタルファンドの決算日は10月31日、青島尖能办公用品有限公司の決算日は12月31日である。なお、ゼネラル興産㈱は当連結会計年度において決算日を9月30日より10月31日へ変更している。また、ゼネラルS.R.L.及びSIATI S.R.L.は当連結会計年度において決算日を12月31日より10月31日へ変更している。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱、青島尖能办公用品有限公司を除く前記15社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。プレステージ・アセット・マネジメント証券㈱、青島尖能办公用品有限公司については、平成19年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、ゼネラルファンデックス㈱及び(有)サン・プロパティ・トラストの決算日は8月31日、エコロテック㈱、サンノート㈱、㈱マイツ・コーポレーション、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTD.の決算日は9月30日、ゼネラルテクノロジー㈱、ゼネラルサプライ㈱、ゼネラル興産㈱、ゼネラルS.R.L.(イタリア)、SIATI S.R.L.(イタリア)及び(有)Gキャピタルファンドの決算日は10月31日、青島尖能办公用品有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、青島尖能办公用品有限公司を除く前記14社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。青島尖能办公用品有限公司については、平成20年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については個別法による原価法で評価している。 なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p>	<p>1 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 ロ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価し、たな卸不動産については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)で評価している。 なお、在外連結子会社は主に先入先出法による低価法で評価している。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が1,945千円、税金等調整前当期純利益が84,013千円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、在外連結子会社は定額法を採用している。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 また、この変更については、減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなった。当中間連結会計期間において当連結会計年度と同一の方法で処理した場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36,813千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p>	<p>1 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収不能見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	2 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。	2 退職給付引当金 同左
	なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。	
	3 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。	3 賞与引当金 同左
	4 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えて、支給見込額を計上している。	4 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。
	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。	同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	1 ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。	1 ヘッジ会計の方法 同左
	2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。	2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	3 ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。	3 ヘッジ方針 同左
	また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。	4 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行なっている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっている。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 流動資産 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示していたが、重要性の判断を行った結果、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,062,843千円である。</p> <p>2. 有形固定資産 前連結会計年度においては、各有形固定資産に対する減価償却累計額を一括して表示していたが、明瞭性の観点から、当連結会計年度より、当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更している。 なお、前連結会計年度における各有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く)を当連結会計年度における方法によった場合の金額は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,137,579千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,374,453千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">247,740千円</td> </tr> </table> <p>3. 無形固定資産 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しており、「のれん」(当連結会計年度末の残高は141,166千円)及び「負ののれん」(当連結会計年度末の残高は22,120千円)を相殺した差額を無形固定資産に計上している。</p> <p>4.</p> <p>(連結損益計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」または「負ののれん償却額」として表示している。なお、「のれん償却額」(当連結会計年度 53,983千円)は、「販売費及び一般管理費」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として、掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額(純額)」として表示している。</p>	建物及び構築物	7,137,579千円	機械装置及び運搬具	3,374,453千円	その他の有形固定資産	247,740千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 投資その他の資産 前連結会計年度において「その他の投資」に含めて表示していた「従業員貸付金」(当連結会計年度末の残高は7,856千円)は当連結会計年度より「長期貸付金」に含めて表示している。前連結会計年度において、「その他の投資」に含めて表示していた「従業員貸付金」は8,561千円である。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「保険解約返戻金」は営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は 58,560千円である。</p>
建物及び構築物	7,137,579千円						
機械装置及び運搬具	3,374,453千円						
その他の有形固定資産	247,740千円						

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																																																
<p>1 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">603,062千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">54,851千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	603,062千円	その他の投資(出資金)	54,851千円	<p>1 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の流動資産 (短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">377,280千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">42,485千円</td> </tr> </table>	その他の流動資産 (短期貸付金)	377,280千円	投資有価証券(株式)	45,000千円	その他の投資(出資金)	42,485千円																																																						
投資有価証券(株式)	603,062千円																																																																
その他の投資(出資金)	54,851千円																																																																
その他の流動資産 (短期貸付金)	377,280千円																																																																
投資有価証券(株式)	45,000千円																																																																
その他の投資(出資金)	42,485千円																																																																
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">3,625,201千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,121,622千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,025,831千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">386,884千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具 器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,165,816千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">918,744千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">386,884千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具 器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,000,668千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,630,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,301,114千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,516,190千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,447,310千円</td> </tr> </table>	たな卸不動産	3,625,201千円	土地	4,121,622千円	建物及び構築物	4,025,831千円	機械装置及び運搬具	386,884千円	その他の有形固定資産(工具 器具及び備品)	6,276千円	計	12,165,816千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	918,744千円	機械装置及び運搬具	386,884千円	その他の有形固定資産(工具 器具及び備品)	6,276千円	計	2,000,668千円	短期借入金	1,630,005千円	1年以内返済予定の 長期借入金	3,301,114千円	長期借入金	6,516,190千円	計	11,447,310千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,572,397千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,727,067千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">516,275千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,929,068千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">310,977千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,401,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具 器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,828千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,462,307千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,001,099千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">310,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具 器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,828千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,005,669千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,352,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,274,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,782,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,572,397千円	受取手形及び売掛金	4,727,067千円	たな卸不動産	516,275千円	建物及び構築物	4,929,068千円	機械装置及び運搬具	310,977千円	土地	4,401,691千円	その他の有形固定資産(工具 器具及び備品)	4,828千円	計	21,462,307千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,001,099千円	機械装置及び運搬具	310,977千円	その他の有形固定資産(工具 器具及び備品)	4,828千円	計	2,005,669千円	短期借入金	9,352,040千円	1年以内返済予定の 長期借入金	156,000千円	長期借入金	5,274,000千円	計	14,782,040千円
たな卸不動産	3,625,201千円																																																																
土地	4,121,622千円																																																																
建物及び構築物	4,025,831千円																																																																
機械装置及び運搬具	386,884千円																																																																
その他の有形固定資産(工具 器具及び備品)	6,276千円																																																																
計	12,165,816千円																																																																
土地	688,763千円																																																																
建物及び構築物	918,744千円																																																																
機械装置及び運搬具	386,884千円																																																																
その他の有形固定資産(工具 器具及び備品)	6,276千円																																																																
計	2,000,668千円																																																																
短期借入金	1,630,005千円																																																																
1年以内返済予定の 長期借入金	3,301,114千円																																																																
長期借入金	6,516,190千円																																																																
計	11,447,310千円																																																																
現金及び預金	6,572,397千円																																																																
受取手形及び売掛金	4,727,067千円																																																																
たな卸不動産	516,275千円																																																																
建物及び構築物	4,929,068千円																																																																
機械装置及び運搬具	310,977千円																																																																
土地	4,401,691千円																																																																
その他の有形固定資産(工具 器具及び備品)	4,828千円																																																																
計	21,462,307千円																																																																
土地	688,763千円																																																																
建物及び構築物	1,001,099千円																																																																
機械装置及び運搬具	310,977千円																																																																
その他の有形固定資産(工具 器具及び備品)	4,828千円																																																																
計	2,005,669千円																																																																
短期借入金	9,352,040千円																																																																
1年以内返済予定の 長期借入金	156,000千円																																																																
長期借入金	5,274,000千円																																																																
計	14,782,040千円																																																																
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は11,888,799千円である。</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額は 11,522,211千円である。</p>																																																																
<p>4</p>	<p>4 有形固定資産の減損損失累計額は 623,928千円である。</p>																																																																
<p>5</p>	<p>5 たな卸不動産の保有目的変更により、流動資産「たな卸不動産」から有形固定資産「建物及び構築物」へ1,702,627千円、有形固定資産「土地」へ1,091,047千円、それぞれ振替えている。</p>																																																																
<p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示している。なお、のれんは資産総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に含めて表示している。</p> <p>相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">141,166千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">22,120千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">119,045千円</td> </tr> </table>	のれん	141,166千円	負ののれん	22,120千円	差引	119,045千円	<p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示している。なお、のれんは資産総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に含めて表示している。</p> <p>相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">82,440千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">12,385千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">70,054千円</td> </tr> </table>	のれん	82,440千円	負ののれん	12,385千円	差引	70,054千円																																																				
のれん	141,166千円																																																																
負ののれん	22,120千円																																																																
差引	119,045千円																																																																
のれん	82,440千円																																																																
負ののれん	12,385千円																																																																
差引	70,054千円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">725,983千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,300,305千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,646千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,752千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">571,313千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">563,415千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,440千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,856千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">15,157千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,855千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	725,983千円	従業員給料及び賞与	1,300,305千円	賞与引当金繰入額	106,646千円	役員賞与引当金繰入額	33,000千円	貸倒引当金繰入額	35,752千円	一般管理費	571,313千円	建物及び構築物	563,415千円	土地	5,440千円	計	568,856千円	建物及び構築物	323千円	機械装置及び運搬具	20,375千円	その他(工具器具備品)	15,157千円	計	35,855千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">664,987千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,225,287千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,039千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,107千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">503,176千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">110,339千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68,714千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,330千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,266千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,341千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,539千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,147千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,310千円</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">82,533千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,478千円</td> </tr> </table> <p>7 事業譲渡益 平成19年12月3日付で昇華型熱転写記録材事業を大日本印刷株式会社へ事業譲渡したことによる事業譲渡益である。</p>	運賃荷造費	664,987千円	従業員給料及び賞与	1,225,287千円	賞与引当金繰入額	127,039千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	貸倒引当金繰入額	41,107千円	一般管理費	503,176千円	建物及び構築物	110,339千円	機械装置及び運搬具	2,236千円	土地	68,714千円	無形固定資産	39千円	計	181,330千円	建物及び構築物	2,266千円	機械装置及び運搬具	34,341千円	その他(工具器具備品)	4,539千円	計	41,147千円	土地	31,310千円	売上原価	1,945千円	特別損失	82,533千円	計	84,478千円
運賃荷造費	725,983千円																																																																
従業員給料及び賞与	1,300,305千円																																																																
賞与引当金繰入額	106,646千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	33,000千円																																																																
貸倒引当金繰入額	35,752千円																																																																
一般管理費	571,313千円																																																																
建物及び構築物	563,415千円																																																																
土地	5,440千円																																																																
計	568,856千円																																																																
建物及び構築物	323千円																																																																
機械装置及び運搬具	20,375千円																																																																
その他(工具器具備品)	15,157千円																																																																
計	35,855千円																																																																
運賃荷造費	664,987千円																																																																
従業員給料及び賞与	1,225,287千円																																																																
賞与引当金繰入額	127,039千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																																																																
貸倒引当金繰入額	41,107千円																																																																
一般管理費	503,176千円																																																																
建物及び構築物	110,339千円																																																																
機械装置及び運搬具	2,236千円																																																																
土地	68,714千円																																																																
無形固定資産	39千円																																																																
計	181,330千円																																																																
建物及び構築物	2,266千円																																																																
機械装置及び運搬具	34,341千円																																																																
その他(工具器具備品)	4,539千円																																																																
計	41,147千円																																																																
土地	31,310千円																																																																
売上原価	1,945千円																																																																
特別損失	82,533千円																																																																
計	84,478千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)															
	<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。なお、グループに係る減損損失は事業譲渡益に含めて表示している。</p> <table border="1" data-bbox="837 380 1391 1137"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>収益物件 大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>インク製造設備</td> <td>機械装置、車両運搬具、工具器具備品</td> <td>深圳万景印刷科技有限公司 中国広東省深圳市</td> </tr> <tr> <td>昇華型熱転写記録材製造設備</td> <td>建物、機械装置</td> <td>青島尖能辦工用品有限公司 中国山東省青島市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、土地、その他の資産</td> <td>収益物件 大阪市鶴見区 収益物件 大阪府池田市 収益物件 大阪府寝屋川市 収益物件 大阪府守口市 収益物件 大阪府岸和田市 収益物件 兵庫県西宮市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当社は、(株)ジョイントベンチャー(以下、「当賃貸先」という)との間でマスターリース契約を締結していたが、平成20年6月当賃貸先の親会社の経営不安により当賃貸先との契約を解除し、サブリース契約先と直接個別賃貸契約を締結した。結果、将来の収益見込みが大きく変化し、当該資産グループの回収可能性を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を計上した。</p> <p>当社及び子会社ゼネラルテクノロジー(株)は、深圳万景印刷科技有限公司(以下、「当協力工場」という)へインク製造設備を貸与していたが、当協力工場で製造しているインク事業の見直しにより、当該資産グループの回収可能性を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を計上した。</p> <p>子会社ゼネラルテクノロジー(株)において、平成17年から展開している昇華型熱転写記録材事業の事業譲渡が、平成19年12月3日に完了したことにより、事業計画の変更が確定した。これにより、当該資産グループの回収可能性を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を計上した。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物	収益物件 大阪市中央区	インク製造設備	機械装置、車両運搬具、工具器具備品	深圳万景印刷科技有限公司 中国広東省深圳市	昇華型熱転写記録材製造設備	建物、機械装置	青島尖能辦工用品有限公司 中国山東省青島市	賃貸用不動産	建物、土地、その他の資産	収益物件 大阪市鶴見区 収益物件 大阪府池田市 収益物件 大阪府寝屋川市 収益物件 大阪府守口市 収益物件 大阪府岸和田市 収益物件 兵庫県西宮市
用途	種類	場所														
賃貸用不動産	建物	収益物件 大阪市中央区														
インク製造設備	機械装置、車両運搬具、工具器具備品	深圳万景印刷科技有限公司 中国広東省深圳市														
昇華型熱転写記録材製造設備	建物、機械装置	青島尖能辦工用品有限公司 中国山東省青島市														
賃貸用不動産	建物、土地、その他の資産	収益物件 大阪市鶴見区 収益物件 大阪府池田市 収益物件 大阪府寝屋川市 収益物件 大阪府守口市 収益物件 大阪府岸和田市 収益物件 兵庫県西宮市														

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																														
	<p>子会社(有)Gキャピタルファンドが賃貸用不動産として所有している資産で、昨今の不動産事業の環境変化に伴い経営環境について回収可能性を著しく低下させる変化があったため、減損の認識の判定を行い減損損失を計上した。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="837 448 1292 1048"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>118,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,810</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,558</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,834</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,748</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>122,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,514</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>148,949</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>190,819</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>32,021</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td>16,290</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td>10,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>賃貸用不動産については、個々の物件を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。 当該インク製造行の設備を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。 昇華型熱転写記録材事業を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。 当該資産を保有する(有)Gキャピタルファンドは、不動産流動化を目的として設立された特別目的会社であり、当該不動産ファンドを一体として独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定している。 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来の回収可能価額が見込めないため、全額減損している。 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来の回収可能価額が見込めないため、全額減損している。 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については鑑定評価書に基づいて、その他の資産については個々の正味売却価額により算定している。</p>	種類	金額(千円)	建物及び構築物	118,810	合計	118,810	機械装置及び運搬具	24,558	その他(工具器具備品)	276	合計	24,834	建物及び構築物	17,748	機械装置及び運搬具	122,765	合計	140,514	建物及び構築物	148,949	土地	190,819	その他の流動資産	32,021	その他の投資	16,290	繰延資産	10,713	合計	398,794
種類	金額(千円)																														
建物及び構築物	118,810																														
合計	118,810																														
機械装置及び運搬具	24,558																														
その他(工具器具備品)	276																														
合計	24,834																														
建物及び構築物	17,748																														
機械装置及び運搬具	122,765																														
合計	140,514																														
建物及び構築物	148,949																														
土地	190,819																														
その他の流動資産	32,021																														
その他の投資	16,290																														
繰延資産	10,713																														
合計	398,794																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,218,543	-	-	17,218,543

(変動事由の概要)

該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,428,183	467,232	93,002	2,802,413

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,232株

単元株式の市場買付けによる増加 465,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

完全子会社とする為の株式交換実施による減少 93,002株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	147,943	10.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,201	10.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,218,543			17,218,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,802,413	6,165	4,000	2,804,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,165株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

当社株式保有の持分法適用会社の減少による減少 4,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	144,201	10.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)
現金及び預金勘定 8,981,886千円	現金及び預金勘定 9,552,112千円
現金及び現金同等物 8,981,886千円	現金及び現金同等物 9,552,112千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,926,452	7,622,487	4,597,094	2,399,600	1,283,174	27,828,807		27,828,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	11,926,452	7,622,487	4,597,094	2,399,600	1,283,174	27,828,807	()	27,828,807
営業費用	11,628,922	7,277,433	4,586,795	2,032,834	1,149,830	26,675,814	514,100	27,189,914
営業利益	297,530	345,054	10,299	366,766	133,344	1,152,993	(514,100)	638,893
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	14,269,932	2,368,109	2,780,910	12,509,687	1,332,767	33,261,405	14,684,364	47,945,769
減価償却費	819,492	56,423	68,704	122,883	76,050	1,143,552		1,143,552
資本的支出	548,643	19,013	32,449	463,439	13,788	1,077,332	27,599	1,104,931

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業.....コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業.....トナーカートリッジ

文具関連事業.....カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業.....不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業.....段ボール製キャビネット、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、514,100千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,684,364千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は、軽微である。

当連結会計年度(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

	プリンティ ング・メディア 事業 (千円)	OAサブライ 事業 (千円)	エステート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,265,393	12,758,670	2,245,109	25,269,172		25,269,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	10,265,393	12,758,670	2,245,109	25,269,172	()	25,269,172
営業費用	9,725,435	12,200,489	1,902,327	23,828,251	433,529	24,261,780
営業利益	539,958	558,181	342,782	1,440,921	(433,529)	1,007,392
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,240,508	7,050,007	11,201,677	29,492,192	8,330,243	37,822,435
減価償却費	507,922	84,001	186,990	778,913		778,913
減損損失	165,348		517,605	682,954		682,954
資本的支出	506,090	55,311	3,114,396	3,675,797	120,836	3,796,633

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する重要な製品

プリンティング・メディア事業.....コンピュータ用等インクリボン、ラベル類、修正・糊テープ

OAサブライ事業.....トナーカートリッジ、カーボン紙類、ノート類、ダンボール
製キャビネット、事務用裁断機

エステート事業.....不動産の販売及び賃貸に関するもの

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、433,529千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,330,243千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 2 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「OAサブライ事業」で1,945千円増加し、営業利益が同額減少している。また、資産においては「プリンティング・メディア事業」が76,045千円、「OAサブライ事業」が7,968千円それぞれ減少している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微である。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当連結会計年度における営業費用は「プリンティング・メディア事業」が33,827千円、「OAサブライ事業」が1,272千円、「エステート事業」が328千円、「消去又は全社」が1,384千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、資産においては、「プリンティング・メディア事業」が33,827千円、「OAサブライ事業」が1,272千円、「エステート事業」が328千円、「消去又は全社」が1,384千円減少し、減価償却費においては、「プリンティング・メディア事業」が33,827千円、「OAサブライ事業」が1,272千円、「エステート事業」が328千円、「消去又は全社」が1,384千円増加している。

7 セグメント事業区分及び営業費用の配賦方法の変更

従来、当社グループの事業区分は「OA関連事業」「トナー関連事業」「文具関連事業」「不動産事業」

「その他事業」に分類していたが、当社グループの中核3社である、ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)、ゼネラル興産(株)の事業の実態をより適正に反映させたセグメント情報とするため、事業区分の変更を行った。

また、従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示していた親会社本社の管理部門等に係る一部の費用についても、セグメント毎の営業損益をより適切に開示するため、一定の配賦基準を設定し、各セグメントに配賦した。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「プリンティング・メディア事業」が79,711千円、「OAサプライ事業」が29,283千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

なお、従来の事業区分及び費用の配賦方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりである。

当連結会計年度(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

	OA関連 事業 (千円)	トナー関連 事業 (千円)	文具関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,703,212	7,129,061	4,121,228	2,245,109	1,070,562	25,269,172		25,269,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	10,703,212	7,129,061	4,121,228	2,245,109	1,070,562	25,269,172	()	25,269,172
営業費用	10,099,676	6,747,506	4,014,145	1,862,947	994,983	23,719,257	542,523	24,261,780
営業利益	603,536	381,555	107,083	382,162	75,579	1,549,915	(542,523)	1,007,392
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	9,805,918	2,709,543	1,984,326	11,082,660	1,054,564	26,637,011	11,185,424	37,822,435
減価償却費	474,890	62,138	30,533	154,442	56,910	778,913		778,913
減損損失	165,348			517,605		682,954		682,954
資本的支出	475,444	24,301	42,422	3,114,396	14,750	3,671,313	125,320	3,796,633

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業.....コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業.....トナーカートリッジ

文具関連事業.....カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業.....不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業.....段ボール製キャビネット、投資顧問業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、542,523千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,185,424千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	プリンティ ング・メディア 事業 (千円)	OAサブライ 事業 (千円)	エステート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,685,767	13,601,769	2,541,271	27,828,807		27,828,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	11,685,767	13,601,769	2,541,271	27,828,807	()	27,828,807
営業費用	11,447,514	13,129,917	2,176,150	26,753,581	436,333	27,189,914
営業利益	238,253	471,852	365,121	1,075,226	(436,333)	638,893
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,757,080	6,523,004	14,592,442	37,872,526	10,073,243	47,945,769
減価償却費	908,029	57,236	178,287	1,143,552		1,143,552
資本的支出	585,731	32,436	463,438	1,081,605	23,326	1,104,931

2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,095,747	864,241	1,065,986	802,833	27,828,807		27,828,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,894,320	103,851	4,403	1,595,970	3,598,544	(3,598,544)	
計	26,990,067	968,092	1,070,389	2,398,803	31,427,351	(3,598,544)	27,828,807
営業費用	26,404,397	851,354	1,113,270	2,427,126	30,796,147	(3,606,233)	27,189,914
営業利益又は 営業損失()	585,670	116,738	42,881	28,323	631,204	(7,689)	638,893
資産	45,831,151	3,228,901	704,630	2,062,483	51,827,165	(3,881,396)	47,945,769

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア他.....中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、514,100千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,881,396千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。この変更に伴う各セグメントの損益に与える影響は、軽微である。

当連結会計年度(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,269,783	1,765,749	548,532	685,108	25,269,172		25,269,172
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,117,336	188,009		1,442,875	2,748,220	(2,748,220)	
計	23,387,119	1,953,758	548,532	2,127,983	28,017,392	(2,748,220)	25,269,172
営業費用	22,126,667	1,809,237	599,826	2,100,981	26,636,711	(2,374,931)	24,261,780
営業利益又は 営業損失()	1,260,452	144,521	51,294	27,002	1,380,681	(373,289)	1,007,392
資産	37,144,020	1,593,110		1,812,324	40,586,976	(2,727,019)	37,822,435

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ.....イギリス、イタリア

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア他.....中国、マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、433,529千円であり、その主なものは当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,727,019千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が1,945千円、増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、資産は「日本」が84,013千円減少している。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 1有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微である。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用は「日本」が35,429千円、「消去又は全社」が1,384千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。また、資産は「日本」が35,429千円減少し、「消去又は全社」が1,384千円減少している。
- 7 セグメント事業区分及び営業費用の配賦方法の変更
「事業の種類別セグメント情報 (注)7セグメント事業区分及び営業費用の配賦方法の変更」に記載のとおり、セグメント事業区分及び営業費用の配賦方法を変更している。これに伴い、営業費用のうち、「消去又は全社」に含めていた親会社本社の管理部門等に係る一部の費用を各所在地区分に配賦して表示することに变更している。
この結果、従来と同様の区分によった場合に比べ、「消去又は全社」の営業費用が108,994千円減少し、「日本」の営業費用が同額増加し、営業利益が同額減少している。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高(千円)	864,323	1,069,093	951,185	2,884,601
連結売上高(千円)				27,828,807
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.1	3.8	3.4	10.4

当連結会計年度(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高(千円)	1,815,330	698,732	854,625	3,368,687
連結売上高(千円)				25,269,172
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.2	2.8	3.4	13.3

(注) 1 海外売上高は、当社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 地域は、地理的近接度により区分している。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア他.....中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、韓国ほか

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	204,733	130,997	73,736	機械装置及び 運搬具	181,238	137,695	43,543
(有形固定資産) その他	65,356	36,491	28,864	(有形固定資産) その他	45,637	25,516	20,120
合計	270,089	167,488	102,600	合計	226,876	163,212	63,664
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			36,750千円				27,262千円
			65,850千円				36,401千円
			102,600千円				63,664千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			41,198千円				36,242千円
			41,198千円				36,242千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北田 猛 (注2)			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 14.63			株式交換	45,004		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	タニヤマエンジニアリング株式会社 (注3)	大阪市城東区	30,000	各種送排風機等の販売、据付並びに保守、保全	(被所有) 直接 17.13			不動産賃貸収入	3,360		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	相生産業株式会社 (注4,5)	大阪市都島区	48,000	不動産業	(被所有) 直接 1.67			貸付金の返済	25,110	長期貸付金	2,069,190

- (注) 1 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。
2 ゼネラル(株)の完全子会社化を目的とした平成19年4月26日を効力発生日とする株式交換による取引である。
3 当社代表取締役社長北田猛、当社取締役北田恵一、両氏の兄北田務氏及び両氏の弟中村陽一氏により議決権の100%を所有している。
4 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受することになっているが、貸付先の財政状態悪化のため、回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。
5 当社代表取締役社長北田猛及び当社取締役北田恵一両氏の父北田陽栄氏が議決権の100%を所有している。
6 上記相生産業株式会社への貸付金について、タニヤマエンジニアリング株式会社の当社普通株式株券2,460千株を、担保する目的で受入れている。

当連結会計年度(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	タニヤマエンジニアリング株式会社 (注2)	大阪市城東区	30,000	各種送排風機等の販売、据付並びに保守、保全	(被所有)			不動産賃貸収入	3,080		
								有形固定資産の修繕	3,000	建物	3,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	相生産業株式会社 (注3,4)	大阪市都島区	48,000	不動産業	(被所有)			貸付金の返済	1,451,910	長期貸付金	617,280

- (注) 1 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。
2 当社代表取締役社長北田猛、当社取締役北田恵一、両氏の兄北田務氏及び両氏の弟中村陽一氏により議決権の100%を所有している。
3 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受することになっているが、貸付先の財政状態悪化のため、回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。
4 当社代表取締役社長北田猛及び当社取締役北田恵一両氏の父北田陽栄氏が議決権の100%を所有している。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年10月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	79,768	45,436
未払事業所税	724	731
繰越欠損金(子会社)	103,931	21,424
少額資産償却超過	7,136	4,394
貸倒引当金超過	51,866	4,952
賞与引当金	74,059	93,237
たな卸資産評価損	68,913	38,147
その他	18,146	27,247
	404,546	235,570
評価性引当額		39,451
繰延税金負債(流動)	157,796	16,636
繰延税金資産(流動)の純額	246,750	179,482
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	185,606	209,458
貸倒引当金超過	173,549	38,906
減価償却資産償却超過	10,226	
減損損失		55,306
投資有価証券評価損		163,514
その他	35,344	54,708
	404,727	521,895
評価性引当額		238,636
繰延税金負債(固定)	232,224	217,717
繰延税金資産(固定)の純額	172,502	65,541
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金(1年以内)	204,610	18,085
未収事業税	877	
その他	44,508	679
	249,996	18,765
繰延税金資産(流動)	157,796	16,636
繰延税金負債(流動)の純額	92,200	2,128
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	842,399	641,940
その他有価証券評価差額金	146,230	8,288
その他	6,148	3,211
	994,778	653,440
繰延税金資産(固定)	232,224	217,717
繰延税金負債(固定)の純額	762,553	435,722

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5%	39.1%
法人税等の特別控除額	0.7%	2.2%
持分法による投資利益	5.6%	1.8%
評価性引当額		37.6%
のれん償却額	9.9%	2.6%
減損損失		29.0%
繰越欠損金	22.5%	12.3%
販売費及び一般管理費に含めている法人事業税	5.4%	
留保金課税		11.0%
その他	3.1%	6.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%	99.0%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年10月31日)			当連結会計年度(平成20年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	301,932	690,757	388,825	97,014	166,728	69,714
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	9,980	10,000	20	9,980	10,000	20
	社債 その他						
	(3) その他						
	小計	311,912	700,757	388,845	106,994	176,728	69,734
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	29,437	21,955	7,482	233,609	166,560	67,049
	(2) 債券						
	国債・ 地方債等	14,990	14,990				
	社債 その他	100,082	88,653	11,429			
	(3) その他	2,440	2,440		2,440	2,440	
	小計	146,950	128,038	18,911	236,049	169,000	67,049
合計		458,862	828,795	369,933	343,044	345,728	2,684

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
3,855,327	5,713	142,711	1,796,164	77,739	946,215

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年10月31日)	当連結会計年度(平成20年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	603,062	563,839
(2) その他有価証券		
非上場株式	988,309	626,043
投資事業組合等	1,061,894	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年10月31日)				当連結会計年度(平成20年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	10,000	14,990			10,000			
(2) 社債		88,653						
(3) その他								
2 その他								
合計	10,000	103,643			10,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約を行っている。 また、支払利息の金利変動リスク回避のため、金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 輸出入取引に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、利用することはない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有している。 また、当社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とデリバティブ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないものと判断している。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引についての取引権限及び取引限度額を 定めた社内管理規定に基づき、各部門と連携をとりな がら経理部が運用管理を行っている。また、金利スワ ップ取引についても取引権限及び取引限度額を定めた 社内管理規定に基づき、経理部が運用管理を行ってい る。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 469,374千円

退職給付引当金 469,374千円

退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用 167,802千円

退職給付費用 167,802千円

退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は簡便法で算定しているため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については記載していない。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 529,612千円

退職給付引当金 529,612千円

退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

勤務費用 147,447千円

退職給付費用 147,447千円

退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は簡便法で算定しているため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については記載していない。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注) 1	当社取締役 3名 子会社取締役 14名
株式の種類及び付与数(株) (注) 1, 2	普通株式 2,100,000株
付与日	平成17年11月11日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者のうち、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員、今後新たに選任または採用される者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。</p> <p>上記の新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成17年11月11日 至 平成22年1月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、当連結会計年度末における人数及び株式数を記載している。

2 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	2,300,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	200,000
未行使残(株)	2,100,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)1,2	540
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(注)1 1株当たりの払込金額を記載している。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注)1	当社取締役 名 子会社取締役 名
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式 株
付与日	平成17年11月11日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者のうち、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員、今後新たに選任または採用される者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役及び従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。</p> <p>上記の新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成17年11月11日 至 平成22年1月31日

(注)1 「付与対象者の区分及び数」及び「株式の種類及び付与数」については、当連結会計年度末における人数及び株式数を記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	2,100,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	2,100,000
未行使残(株)	

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)1,2	540
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

(注) 1 1株当たりの払込金額を記載している。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(企業結合等関係)

前連結会計年度

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ゼネラル興産株式会社 不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の中核事業を平成17年3月に、(1)各種印字媒体の製造販売は、完全子会社のゼネラルテクノロジー株式会社に、(2)トナーリサイクル事業を完全子会社のゼネラルサプライ株式会社に、それぞれ会社分割により承継させ、(3)不動産事業についてはゼネラル興産株式会社を中核とすることとし、今日に至っている。

今般、当社を純粋持株会社化へ進める一環として、ゼネラル興産株式会社の当社の所有持株比率51.0%を100%に株式交換で引き上げ完全子会社化を図ることとした。これは、当社グループの「本業回帰を図る」との経営方針のもと、ゼネラル興産株式会社を完全子会社化により、両社の人的資源の活用、重複業務の排除等により当社グループの中核事業である不動産事業をさらに発展させるとともに経営基盤の強化を図りたいと期するものである。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

ゼネラル株式会社の株式	46,501千円
取得原価	46,501千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

普通株式 ゼネラル株式会社 1 : ゼネラル興産株式会社 73

ゼネラル興産株式会社の株式1株に対して、当社保有の自己株式73株を割当交付する。

交換比率の算定方法

イ ゼネラル興産株式会社の算定根拠

非上場会社であるため、時価純資産価額法に継続企業としての無形の資産(顧客、ブランド、信用、人材、許認可等)や収益力を勘案するため、営業権を考慮した。

ロ ゼネラル株式会社の算定根拠

上場会社であるため、市場価値を織り込み、更に株式交換価格の算定のためもあり、ゼネラル興産と同様の方法をとることとした。すなわち、簿価純資産に営業権を考慮し、さらに市場価値を20%の割合で加味することにより、恣意性を排除して算出した。

ハ 第三者機関による算定結果

当社は、株式交換比率の算定を公認会計士小柴学司氏に依頼し、その算定結果をもとにして、株式交換比率を決定した。なお、公認会計士小柴学司氏と当社ならびにゼネラル興産

株式会社との間には、縁故もしくは特別な利害関係はない。

交付株式数及びその評価額

93,002株 46,501千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 47,428千円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額による。

償却の方法及び償却期間

企業結合日より5年間の均等償却

当連結会計年度

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：大日本印刷株式会社

分離した事業の内容：当社及びゼネラルテクノロジー株式会社の保有する昇華型熱転写記録材の製造および販売事業に係る土地・建物・設備等の工場設備及び特許権・実用新案権等の知的財産権等の譲渡ならびにゼネラルテクノロジー株式会社の当該事業に従事する従業員

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成17年3月に持株会社制に移行し、「本業回帰」の経営方針の下、各事業の「選択と集中」を検討し、主力事業であるプリンティング・メディア事業、OAサプライ事業、エステート事業の各事業・各子会社に関して、経営資源の集中を加速させ、各子会社の自主独立化を促進してきた。

当社の連結子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社において、平成15年より展開されてきた昇華型熱転写記録材の製造および販売事業の早期の主力製品化を目指してきたが、当該事業を大日本印刷株式会社に戦略的に譲渡することが株主（企業）価値の向上に資するものであるとの結論に達した。

今後は当事業の売却によって得られた資金を財務体質の強化ならびに、当社グループの主力各事業に関連する投資に活用していきたいと考えている。

(3) 事業分離日

平成19年12月3日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社及び連結子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社を分離元企業、大日本印刷株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施した。

2 持分変動差額金額及び会計処理

持分変動差額金額：該当事項はない。

会計処理：譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施している。

3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

プリンティング・メディア事業

(当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更している。変更前の事業区分の名称は、「OA関連事業」である。)

- 4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算
該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 1,205円59銭	1株当たり純資産額 1,149円 25銭
1株当たり当期純利益 29円97銭	1株当たり当期純利益 1円 60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)	当連結会計年度末 (平成20年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,517,571	16,567,315
普通株式に係る純資産額(千円)	17,380,004	16,565,189
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	137,567	2,126
普通株式の発行済株式数(株)	17,218,543	17,218,543
普通株式の自己株式数(株)	2,802,413	2,804,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,416,130	14,413,965

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	434,797	23,078
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,797	23,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,507,976	14,412,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年1月28日定時 株主総会決議 新株予約権 2,100個	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>子会社ゼネラルテクノロジー株式会社における昇華型熱転写記録材事業の事業譲渡について</p> <p>(1) 経緯</p> <p>平成19年10月15日当社子会社ゼネラルテクノロジー株式会社において、平成15年から展開している当該事業の譲渡が、株主(企業)価値の向上に資するとの結論から契約締結に至った。</p> <p>当該事業の売却によって得られた資金を財務体質の強化ならびに、ゼネラルグループの主力各事業に関連する投資への活用を予定している。また、この事業譲渡は、平成19年12月3日に譲渡が完了している。</p> <p>(2) 事業譲渡等の内容</p> <p>ゼネラル株式会社及びゼネラルテクノロジー株式会社の保有する当該事業に係る土地・建物・設備等の工場設備及び特許権・実用新案権等の知的財産権等の譲渡ならびにゼネラルテクノロジー株式会社の当該事業に従事する従業員の転籍</p> <p>< 譲渡主要設備: 滋賀第三工場 ></p> <p>工場: 所在地 滋賀県甲賀市水口町 ひのきが丘6番地</p> <p>敷地面積 18,402.93㎡ 建築面積(延床面積) 7,994.58㎡ 主要設備 インクリボン・受像紙などの昇華型熱転写記録材製造設備</p> <p>(3) 譲渡事業の規模</p> <p>当社の平成19年10月期連結売上高における当該事業の売上高実績は、126,504千円である。</p> <p>(4) 日程</p> <p>平成19年10月15日 取締役会決議、事業譲渡契約締結 平成19年12月3日 事業譲渡完了</p> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>平成20年10月期の当社連結決算において特別利益6億円が発生する見込みである。</p> <p>(6) 事業譲渡先</p> <p>大日本印刷株式会社 本店所在地: 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1</p>	<p>マネージメント・パイアウト(MB0)による当社の完全子会社化のための公開買付けについて</p> <p>当社は、事業構造の抜本的な変革を短期的な経営環境の変化にとらわれず迅速に遂行する体制を整備するとともに、自己責任の明確な経営体制への転換を図る目的で、株式会社ゼネラルホールディングス(GHD)による平成20年9月4日から平成20年10月20日までの当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に賛同し、本公開買付けの結果、GHDは、平成20年10月27日(決済日)に当社普通株式14,026,400株(平成20年10月31日現在における総株主の議決権の数14,395個の97.44%)を保有するに至った。今後、GHDは、本公開買付けに係る公開買付け届出書等において表明しているとおり、当社を完全子会社化することを企図している。</p> <p>以上を踏まえ、当社は下記～の手続きを実施しGHDの完全子会社となることとした。それに伴い当社株式は、平成21年2月16日上場廃止となる予定である。</p> <p>当社定款の一部を変更し、種類株式を発行する旨の定めを新設する。</p> <p>上記による変更後の当社定款の一部を変更し、当社普通株式に、当社が株主総会の特別決議によってその全部を取得する全部取得条項を付す旨の定めを新設する。</p> <p>会社法第171条ならびに上記およびによる変更後の当社定款の定めに基づき、株主総会の決議によって、株主(当社を除く)から当社の全部取得条項付普通株式全てを取得し、当該取得と引換えに、取得対価として当社の種類株式を交付する。この際、GHD以外の各株主に交付される当社の種類株式の数は、1株未満の端数となる予定である。</p> <p>その上で、当該端数については裁判所の許可を得て、当社が買い取ることを予定している。</p> <p>上記手続の一環として、既存の借入金の返済資金及び運転資金を確保するため、株式会社みずほ銀行より平成20年10月21日付金銭消費貸借契約を締結し、平成21年3月31日を期限として90億円の借入を行った。また、当該借入について、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンに借り換えるため、平成20年12月19日開催の取締役会において、下記1乃至4の内容にて借入限度額60億円とするコミットメントライン(Tranche A)及び期間5年超の均等返済の借入金額30億円のタームローン(Tranche B)を合わせた金銭消費貸借契約を平成20年12月26日付で締結すること及び当該金銭消費貸借契約に係る債権を被担保債権とする下記5の担保契約を平成21年3月31日付で締結することを決議した。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	1.借入先	株式会社みずほ銀行をアレンジャー、株式会社三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとするシンジケート団(注2)
	2.借入金額	90億円(T ranche A 60億円、T ranche B 30億円)
	3.利率	TIBORに一定率を加算した率
	4.期間	T ranche A(平成21年3月31日から1年間:予定) T ranche B(平成21年3月31日から平成26年12月31日:予定)
	5.担保契約の内容	(平成21年3月31日締結予定) <ul style="list-style-type: none"> ・ 抵当権設定契約 ・ 債権譲渡担保契約 ・ 商業手形譲渡担保契約 ・ 預金担保設定契約 ・ 株式質権設定契約書 ・ 当社子会社(ゼネラルテクノロジー株式会社、ゼネラルサプライ株式会社、サンノート株式会社及び株式会社マイツ・コーポレーション)からの保証書
	<p>(注1) マネージメント・バイアウトとは、買収対象会社の業務執行を行う取締役の全部又は一部が金融投資家等と共同して資金を出資して、買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。</p> <p>(注2) シンジケート団は、株式会社みずほ銀行をアレンジャー、株式会社三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとする8社(株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社山口銀行、株式会社りそな銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、株式会社横浜銀行、株式会社大垣共立銀行)の協調融資によるものであります。</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1	5,179,455	6,904,100	1,724,644		
2	売掛金	1	42,484	38,941	3,542		
3	販売用不動産		124,515	53,327	71,187		
4	貯蔵品		1,771	1,422	349		
5	関係会社短期貸付金		2,707,000	1,697,000	1,010,000		
6	未収入金		1,045,199	34,947	1,010,251		
7	未収消費税等			12,173	12,173		
8	その他		247,563	19,063	228,500		
	貸倒引当金		1,200		1,200		
	流動資産合計		9,346,790	8,760,976	585,814	27.5	34.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	1,2,3	3,821,516	1,117,429	2,704,087		
2	構築物	1,2	76,152	961	75,191		
3	機械及び装置	1,2,3	1,176,844	34,698	1,142,145		
4	車両及びその他の 陸上運搬具	2,3	1,018	37	980		
5	工具器具及び備品	1,2,3	100,923	31,215	69,707		
6	土地	1	2,746,982	1,277,484	1,469,498		
	有形固定資産合計		7,923,438	2,461,827	5,461,611	23.3	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(2) 無形固定資産							
1 特許権		37,021				37,021	
2 商標権		7,810				7,810	
3 実用新案権		591				591	
4 意匠権		19				19	
5 ソフトウェア		24,676		25,741		1,064	
6 電話加入権		9,922		9,922			
7 施設利用権		382				382	
無形固定資産合計		80,426	0.3	35,664	0.1	44,761	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,695,970		804,022		1,891,948	
2 関係会社株式	1	10,651,756		12,954,799		2,303,043	
3 関係会社出資金		624,746		206,299		418,447	
4 出資金		16,070		12,070		4,000	
5 株主に対する 長期貸付金		2,069,190				2,069,190	
6 従業員長期貸付金		8,311		7,296		1,015	
7 関係会社長期貸付金		1,993,000		212,500		1,780,500	
8 長期貸付金				617,280		617,280	
9 保証金		2,450		2,383		66	
10 組合積立金		10,050		10,050			
11 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		5,355		4,020		1,335	
12 長期前払費用		32,923		4,928		27,995	
13 事業保険		26,239		69,556		43,316	
14 長期性預金		500,000				500,000	
15 その他		55,429				55,429	
貸倒引当金		2,075,443		482,098		1,593,345	
投資その他の資産合計		16,616,049	48.9	14,423,106	56.2	2,192,942	
固定資産合計		24,619,914	72.5	16,920,599	65.9	7,699,315	
資産合計		33,966,705	100.0	25,681,575	100.0	8,285,130	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		947		1,631		684	
2	1,3,4	1,150,000		11,100,000		9,950,000	
3	1	5,432,114				5,432,114	
4		1,290,000				1,290,000	
5		8,827		6,296		2,530	
6		89,711		112,181		22,470	
7		876,610		42,147		834,462	
8		74,831				74,831	
9		1,835		1,851		16	
10		89,760		1,448		88,311	
11		73,476		17,005		56,470	
12		6,853		8,111		1,258	
13		14,180		19,306		5,126	
14		24,000				24,000	
15		2,044				2,044	
流動負債合計		9,135,190	26.9	11,309,980	44.0	2,174,789	
固定負債							
1		3,340,000				3,340,000	
2	1	6,078,190				6,078,190	
3		660,031		332,922		327,109	
4		104,256		74,042		30,214	
固定負債合計		10,182,478	30.0	406,964	1.6	9,775,513	
負債合計		19,317,669	56.9	11,716,944	45.6	7,600,724	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			5,028,307		5,028,307		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,569,721		4,569,721			
(2) その他資本剰余金		196,681		196,681			
資本剰余金合計			4,766,403		4,766,403		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		306,431		306,431			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		1,370,127		500,717			
別途積立金		830,000		830,000			
繰越利益剰余金		3,357,407		3,755,176			
利益剰余金合計			5,863,965		5,392,325		471,640
4 自己株式			1,230,513		1,233,826		3,312
株主資本合計			14,428,163	42.4	13,953,209	54.3	474,953
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			220,872		11,420		209,452
評価・換算差額等合計			220,872	0.7	11,420	0.1	209,452
純資産合計			14,649,036	43.1	13,964,630	54.4	684,405
負債純資産合計			33,966,705	100.0	25,681,575	100.0	8,285,130

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高							
1 不動産賃貸収入	2	1,094,431		601,916			
2 不動産売上高		147,590					
3 業務支援料	2	525,561		457,692			
4 配当収入	2	125,730	1,893,312	723,900	1,783,509	100.0	109,803
売上原価							
1 不動産賃貸原価		728,149		413,290			
2 不動産売上原価		97,600	825,749	413,290	413,290	23.2	412,459
売上総利益			1,067,563		1,370,219	76.8	302,655
販売費及び一般管理費	1		722,008		687,927	38.5	34,081
営業利益			345,554		682,292	38.3	336,737
営業外収益							
1 受取利息	2	158,109		86,291			
2 有価証券利息		17,007		2,616			
3 受取配当金		307,269		14,779			
4 匿名組合損益分配金				27,389			
5 保険解約返戻金				22,059			
6 その他	2	120,755	603,142	38,353	191,490	10.7	411,651
営業外費用							
1 支払利息		190,804		143,295			
2 社債利息		52,406		44,598			
3 為替差損		912		5,041			
4 社債手数料		20,215		13,727			
5 資金調達費用		4,000		4,000			
6 投資事業組合損失		33,132		33,830			
7 その他	2	35,815	337,287	30,150	274,644	15.4	62,642
経常利益			611,409		599,138	33.6	12,271
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		37,110		1,594,545			
2 投資有価証券売却益		4,286		76,932			
3 固定資産売却益	3	547,656	589,053	125,553	1,797,030	100.7	1,207,977

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
特別損失								
1 固定資産売却損	4				90,749			
2 固定資産廃棄損	5	22,682			29,020			
3 減損損失	6				140,242			
4 投資有価証券売却損		142,711			804,335			
5 投資有価証券評価損					418,853			
6 和解金					450,000			
7 事業再編費用					245,448			
8 その他			165,393	8.7	95,413	2,274,064	127.5	2,108,670
税引前当期純利益			1,035,069	54.6		122,105	6.8	912,964
法人税、住民税 及び事業税		987,472			256,808			
法人税等調整額		568,354	419,117	22.1	92,465	164,343	9.2	254,774
当期純利益又は 当期純損失()			615,951	32.5		42,237	2.4	658,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
会社分割による減少				
固定資産圧縮積立金繰入額				
固定資産圧縮積立金取崩高				
役員退職慰労積立金取崩高				
株式交換による増加			5,701	5,701
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			5,701	5,701
平成19年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		役員退職 慰労積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,438,648	830,000	2,961,124	6,726,203	1,036,564	15,478,648	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					147,943	147,943		147,943	
当期純利益					615,951	615,951		615,951	
自己株式の取得							234,748	234,748	
会社分割による減少			234,415		1,095,830	1,330,245		1,330,245	
固定資産圧縮積立金繰入額			16,012		16,012				
固定資産圧縮積立金取崩高			850,118		850,118				
役員退職慰労積立金取崩高		190,000			190,000				
株式交換による増加							40,799	46,501	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)		190,000	1,068,521		396,283	862,237	193,949	1,050,485	
平成19年10月31日残高(千円)	306,431		1,370,127	830,000	3,357,407	5,863,965	1,230,513	14,428,163	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	266,738	266,738	15,745,387
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			147,943
当期純利益			615,951
自己株式の取得			234,748
会社分割による減少			1,330,245
固定資産圧縮積立金繰入額			
固定資産圧縮積立金取崩高			
役員退職慰労積立金取崩高			
株式交換による増加			46,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	45,865	45,865	45,865
事業年度中の変動額合計(千円)	45,865	45,865	1,096,350
平成19年10月31日残高(千円)	220,872	220,872	14,649,036

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
会社分割による減少				
固定資産圧縮積立金繰入額				
固定資産圧縮積立金取崩高				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年10月31日残高(千円)	306,431	1,370,127	830,000	3,357,407	5,863,965	1,230,513	14,428,163
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				144,201	144,201		144,201
当期純損失()				42,237	42,237		42,237
自己株式の取得						3,312	3,312
会社分割による減少		285,201			285,201		285,201
固定資産圧縮積立金繰入額		5,169		5,169			
固定資産圧縮積立金取崩高		589,377		589,377			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		869,409		397,768	471,640	3,312	474,953
平成20年10月31日残高(千円)	306,431	500,717	830,000	3,755,176	5,392,325	1,233,826	13,953,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	220,872	220,872	14,649,036
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			144,201
当期純損失()			42,237
自己株式の取得			3,312
会社分割による減少			285,201
固定資産圧縮積立金繰入額			
固定資産圧縮積立金取崩高			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	209,452	209,452	209,452
事業年度中の変動額合計(千円)	209,452	209,452	684,405
平成20年10月31日残高(千円)	11,420	11,420	13,964,630

(4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総 平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総 平均法により算定している。)</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってい る。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産 ...個別法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産 ...個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 ...個別法による原価法(収 益性の低下による簿価切 下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年7月5日 企業会計基準第9号)が 平成20年3月31日以前に開始する事 業年度に係る財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当事業 年度から同会計基準を適用してい る。 これによる損益に与える影響はな い。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以後に取得した 建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法、その他の有形固定資 産については定率法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、この変更については、減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなった。当中間会計期間において当事業年度と同一の方法で処理した場合の中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失がそれぞれ26,977千円増加している。</p>
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3 ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、未払消費税等もしくは未収消費税等で表示している。	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)										
<p>(貸借対照表)</p> <p>「有形固定資産」は、前事業年度においては、各有形固定資産に対する減価償却累計額を一括して表示していたが、明瞭性の観点から、当事業年度より、当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更している。</p> <p>なお、前事業年度における各有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く)を当事業年度における方法によった場合の金額は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,540,138千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>121,589千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,446,116千円</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>2,137千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,940千円</td> </tr> </table>		建物	5,540,138千円	構築物	121,589千円	機械及び装置	1,446,116千円	車両及びその他の陸上運搬具	2,137千円	工具器具及び備品	142,940千円
建物	5,540,138千円										
構築物	121,589千円										
機械及び装置	1,446,116千円										
車両及びその他の陸上運搬具	2,137千円										
工具器具及び備品	142,940千円										
	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「匿名組合損益分配金」、「保険解約返戻金」については、前事業年度まで「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合損益分配金」は53,428千円、「保険解約返戻金」は24,499千円である。</p>										

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,968,552千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,050,128千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,634千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">386,884千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,434,476千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">896,110千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,634千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">386,884千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,276千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,000,668千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,209,114千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,196,190千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,705,304千円</td> </tr> </table>	土地	1,968,552千円	建物	2,050,128千円	構築物	22,634千円	機械及び装置	386,884千円	工具器具及び備品	6,276千円	計	4,434,476千円	土地	688,763千円	建物	896,110千円	構築物	22,634千円	機械及び装置	386,884千円	工具器具及び備品	6,276千円	計	2,000,668千円	短期借入金	300,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	3,209,114千円	長期借入金	2,196,190千円	計	5,705,304千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,275千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">250,928千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,556,998千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,289,144千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,400,000千円	売掛金	38,941千円	土地	42,275千円	建物	250,928千円	関係会社株式	12,556,998千円	計	19,289,144千円	短期借入金	9,000,000千円	計	9,000,000千円
土地	1,968,552千円																																																
建物	2,050,128千円																																																
構築物	22,634千円																																																
機械及び装置	386,884千円																																																
工具器具及び備品	6,276千円																																																
計	4,434,476千円																																																
土地	688,763千円																																																
建物	896,110千円																																																
構築物	22,634千円																																																
機械及び装置	386,884千円																																																
工具器具及び備品	6,276千円																																																
計	2,000,668千円																																																
短期借入金	300,000千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	3,209,114千円																																																
長期借入金	2,196,190千円																																																
計	5,705,304千円																																																
現金及び預金	6,400,000千円																																																
売掛金	38,941千円																																																
土地	42,275千円																																																
建物	250,928千円																																																
関係会社株式	12,556,998千円																																																
計	19,289,144千円																																																
短期借入金	9,000,000千円																																																
計	9,000,000千円																																																
2 有形固定資産の減価償却累計額は10,305,865千円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は725,724千円である。																																																
3	3 有形固定資産の減損損失累計額は140,242千円である。																																																
4 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 短期借入金 550,000千円	4 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 短期借入金 2,100,000千円																																																
5 保証債務 (1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金300,000千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。 (2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。 (3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。 (4) SIATI S.R.L.の銀行借入金 10,000千Eur (1,656,500千円)の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。 (5) ゼネラル興産株式会社の支払家賃(月額12,168千円)について家賃保証している。	5 保証債務 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) SIATI S.R.L.の銀行借入金 10,000千Eur (1,257,600千円)の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。 (5) 同左																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費内訳</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりである。なお、 全額が一般管理費に属するものである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,000千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">151,866千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">38,360千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,846千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">83,372千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,180千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,000千円</td></tr> </table>	役員報酬	87,000千円	従業員給与及び賞与	151,866千円	福利厚生費	38,360千円	減価償却費	47,846千円	支払手数料	83,372千円	賞与引当金繰入額	14,180千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	<p>1 販売費及び一般管理費内訳</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりである。なお、 全額が一般管理費に属するものである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,200千円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">144,221千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">34,543千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,985千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">117,789千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,306千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,200千円	従業員給与及び賞与	144,221千円	福利厚生費	34,543千円	減価償却費	33,985千円	支払手数料	117,789千円	賞与引当金繰入額	19,306千円
役員報酬	87,000千円																										
従業員給与及び賞与	151,866千円																										
福利厚生費	38,360千円																										
減価償却費	47,846千円																										
支払手数料	83,372千円																										
賞与引当金繰入額	14,180千円																										
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																										
役員報酬	97,200千円																										
従業員給与及び賞与	144,221千円																										
福利厚生費	34,543千円																										
減価償却費	33,985千円																										
支払手数料	117,789千円																										
賞与引当金繰入額	19,306千円																										
<p>2 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">759,218千円</td></tr> <tr><td>業務支援料</td><td style="text-align: right;">525,561千円</td></tr> <tr><td>配当収入</td><td style="text-align: right;">125,730千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">154,647千円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">72,424千円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	759,218千円	業務支援料	525,561千円	配当収入	125,730千円	受取利息	154,647千円	その他(営業外収益)	72,424千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">381,846千円</td></tr> <tr><td>業務支援料</td><td style="text-align: right;">457,692千円</td></tr> <tr><td>配当収入</td><td style="text-align: right;">723,900千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">69,896千円</td></tr> <tr><td>その他(営業外収益)</td><td style="text-align: right;">54,047千円</td></tr> </table>	不動産賃貸収入	381,846千円	業務支援料	457,692千円	配当収入	723,900千円	受取利息	69,896千円	その他(営業外収益)	54,047千円						
不動産賃貸収入	759,218千円																										
業務支援料	525,561千円																										
配当収入	125,730千円																										
受取利息	154,647千円																										
その他(営業外収益)	72,424千円																										
不動産賃貸収入	381,846千円																										
業務支援料	457,692千円																										
配当収入	723,900千円																										
受取利息	69,896千円																										
その他(営業外収益)	54,047千円																										
<p>3 固定資産の売却益内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">542,418千円</td></tr> <tr><td>車両及びその他の陸上運搬具</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,237千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,656千円</td></tr> </table>	建物	542,418千円	車両及びその他の陸上運搬具	1千円	土地	5,237千円	計	547,656千円	<p>3 固定資産の売却益内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">73,019千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">52,534千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,553千円</td></tr> </table>	建物	73,019千円	土地	52,534千円	計	125,553千円												
建物	542,418千円																										
車両及びその他の陸上運搬具	1千円																										
土地	5,237千円																										
計	547,656千円																										
建物	73,019千円																										
土地	52,534千円																										
計	125,553千円																										
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">68,706千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,266千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">443千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,749千円</td></tr> </table>	土地	68,706千円	建物	22,266千円	その他(工具器具備品)	220千円	無形固定資産	443千円	計	90,749千円																
土地	68,706千円																										
建物	22,266千円																										
その他(工具器具備品)	220千円																										
無形固定資産	443千円																										
計	90,749千円																										

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																							
5 固定資産の廃棄損内訳 建物 277千円 機械及び装置 19,734千円 工具器具及び備品 2,670千円 計 22,682千円	5 固定資産の廃棄損内訳 機械及び装置 28,231千円 車両運搬具 28千円 工具器具備品 428千円 施設利用権 332千円 計 29,020千円																							
6	6 減損損失会計に関する注記 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>収益物件 大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>インク製造設備</td> <td>機械装置、 車両運搬具、工具器具備品</td> <td>深圳万景印刷科技有限公司 中国広東省深圳市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社は、(株)ジョイントベンチャー(以下、「当賃貸先」という)との間でマスターリース契約を締結していたが、平成20年6月当賃貸先の親会社の経営不安により、当賃貸先との契約を解除し、サブリース契約先と直接個別賃貸契約を締結した。結果、将来の収益見込みが大きく変化し、当該減損損失を計上している。 当社は、プリンティング・メディア事業を営む子会社ゼネラルテクノロジー(株)を経由し深圳万景印刷科技有限公司(以下、「当協力工場」という)へインク製造設備を貸与していたが当協力工場で製造している、インク事業の見直しにより、当該資産グループの回収可能性を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を計上している。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">118,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,810</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21,292</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 賃貸用不動産については、個々の物件を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。 当該インク製造を行う設備を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。</p> <p>(回収可能価額の算定の方法) 投資資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定している。 当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来の回収可能価額が見込めないため、全額減損している。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物	収益物件 大阪市中央区	インク製造設備	機械装置、 車両運搬具、工具器具備品	深圳万景印刷科技有限公司 中国広東省深圳市	種類	金額(千円)	建物	118,810	合計	118,810	機械装置	21,292	車両運搬具	33	工具器具備品	106	合計	21,431
用途	種類	場所																						
賃貸用不動産	建物	収益物件 大阪市中央区																						
インク製造設備	機械装置、 車両運搬具、工具器具備品	深圳万景印刷科技有限公司 中国広東省深圳市																						
種類	金額(千円)																							
建物	118,810																							
合計	118,810																							
機械装置	21,292																							
車両運搬具	33																							
工具器具備品	106																							
合計	21,431																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,424,183	467,232	93,002	2,798,413

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,232株
 単元株式の市場買付けによる増加 465,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

完全子会社とする為の株式交換実施による減少 93,002株

当事業年度

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,798,413	6,165		2,804,578

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,165株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	34,434	26,693	7,740	工具器具 及び備品	14,106	9,186	4,919
合計	34,434	26,693	7,740	合計	14,106	9,186	4,919
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,821千円				1年内 2,821千円			
1年超 4,919千円				1年超 2,098千円			
計 7,740千円				計 4,919千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4,620千円				支払リース料 2,821千円			
減価償却費相当額 4,620千円				減価償却費相当額 2,821千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年10月31日現在)及び当事業年度(平成20年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成19年10月31日現在)	当事業年度 (平成20年10月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	67,347	7,093
未払事業所税	724	731
少額資産償却超過	2,698	1,317
貸倒引当金超過	37,172	
賞与引当金	5,601	7,625
その他	787	1,258
	114,332	18,026
評価性引当額		18,026
繰延税金負債(流動)	114,332	
繰延税金資産(流動)の純額		
繰延税金資産(固定)		
減損損失		55,306
貸倒引当金	157,423	13,694
投資有価証券評価損		163,514
減価償却資産償却超過	10,226	
その他	11,232	6,121
	178,881	238,636
評価性引当額		238,636
繰延税金負債(固定)	178,881	
繰延税金資産(固定)の純額		
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金(1年以内)	203,214	1,448
その他	877	
	204,092	1,448
繰延税金資産(流動)	114,332	
繰延税金負債(流動)の純額	89,760	1,448
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	691,331	325,465
その他有価証券評価差額金	144,206	7,456
その他	3,375	
	838,913	332,922
繰延税金資産(固定)	178,881	
繰延税金負債(固定)の純額	660,031	332,922

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前事業年度)

「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳」については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(当事業年度)

法定実効税率	39.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	235.6%
住民税均等割等	2.6%
評価性引当額	210.1%
貸倒引当金	30.4%
留保金課税	66.7%
その他	17.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>134.5%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

(共通支配下の取引等)

不動産賃貸事業の簡易吸収分割について

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	ゼネラルサプライ(株)
対象となった事業の名称	不動産の賃貸、管理
その事業の内容	当社の不動産賃貸事業のうち、ゼネラルサプライ(株)が利用している資産の賃貸事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、子会社ゼネラルサプライ(株)を承継会社とする簡易吸収分割

(3) 結合後企業の名称

当簡易吸収分割後も、各社の名称に変更はない。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が「本業回帰」経営方針のもと、当社の純粋持株会社化を進めるのに際して、完全子会社の自主独立をめざし、ゼネラルサプライ(株)の資産効率化を図り、事業拡大ならびに企業価値を向上させることを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

当会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

株式交換によるゼネラル興産(株)の完全子会社化について

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)における記載のとおりである。

当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

(共通支配下の取引等)

不動産管理事業の簡易吸収分割について

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	ゼネラルテクノロジー(株)
対象となった事業の名称	不動産の管理
その事業の内容	当社の不動産賃貸管理事業のうち、ゼネラルテクノロジー(株)が利用している資産の管理事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、子会社ゼネラルテクノロジー(株)を承継会社とする簡易吸収分割
なお、会社分割に際してゼネラルテクノロジー株式会社は普通株式1株を発行し、当社に
割当交付している。

(3) 結合後企業の名称

当簡易吸収分割後も、各社の名称に変更はない。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社が「本業回帰」経営方針のもと、当社の純粋持株会社化を進めるのに際して、
完全子会社の自主独立をめざし、ゼネラルテクノロジー(株)の資産効率化を図り、事業拡
大ならびに企業価値を向上させることを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

当会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)
及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準
適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を
行っている。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 1,015円 87銭	1株当たり純資産額 968円 83銭
1株当たり当期純利益 42円 44銭	1株当たり当期純損失 2円 93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年10月31日)	当事業年度末 (平成20年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,649,036	13,964,630
普通株式に係る純資産額(千円)	14,649,036	13,964,630
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,218,543	17,218,543
普通株式の自己株式数(株)	2,798,413	2,804,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,420,130	14,413,965

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	615,951	42,237
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	615,951	42,237
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,511,976	14,419,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年1月28日定時株主総会決議 新株予約権 2,100個	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
子会社ゼネラルテクノロジー株式会社における昇華型熱転写記録材事業の事業譲渡について 「4 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりである。	マネージメント・バイアウト(MBO)による当社の完全子会社化のための公開買付けについて 「4 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりである。

6 その他

(1) 役員の異動

決算発表日に別紙にて開示予定である。

(2) その他

該当事項はない。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
プリンティング・メディア事業	11,619,506	92.2
OAサプライ事業	3,007,798	112.2
合計	14,627,304	95.7

(注)1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 当事業年度より事業の種類別セグメントを変更している。なお、前年同期比較については、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主体としているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
プリンティング・メディア事業	10,265,393	87.8
OAサプライ事業	12,758,670	93.8
エステート事業	2,245,109	88.3
合計	25,269,172	90.8

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 当事業年度より事業の種類別セグメントを変更している。なお、前年同期比較については、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。